



平成 19 年 5 月 15 日

各 位

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田 茂
(コード番号 7840 東証・大証第 1 部)
問い合わせ先 代表取締役専務 星川光太郎
(TEL 03-5338-1081)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、この度、平成 20 年 3 月期から平成 22 年 3 月期までの 3 年間を対象とした中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 計画策定の背景

当社グループを取り巻く経営環境は、家具インテリア事業においては、原材料価格の高騰や国際競争の激化、介護福祉用具事業においては、介護保険制度改定に伴う競争の激化やサービスの質に対する要求水準の高度化など、今後も厳しい状況が続くと予想しております。

このような状況の中、戦略事業を成長軌道に乗せるとともに、より一歩踏み込んだグループの融合を進めることにより、いかなる外部環境においても確固たる収益を創出できる企業体質への変革を図り、最終年度の経営目標として連結経常利益 50 億円以上の達成を目指してまいります。

2. 基本方針

当中期経営計画では、「高齢社会に対応した事業の強化」、「高付加価値商品の開発と販売の拡大」、ならびに「輸出事業の拡大」を基本方針に掲げ、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組みます。

3. 計画の骨子

(1) 家具インテリア事業の成長戦略

家具インテリア事業では、高額商品の販路開拓と販売体制の整備・拡充による成長を目指しており、そのために次の重点施策に取り組みます。

- ① 高齢化の進展に対応した高付加価値商品の積極的な開発
- ② 海外のトップブランドの販売権取得や外部デザイナーとの提携による商品ラインナップの充実

- ③ ショールームの増設による高額商品の展示拡充
- ④ 営業体制の強化とショールームの活用による建設関連企業などの新規販売チャネルの開拓
- ⑤ 和テイスト家具とマッサージ機を主力にした輸出事業の拡大

(2) 介護福祉用具事業の成長戦略

介護福祉用具事業では、介護保険制度改定に伴うレンタル売上の落ち込みからの早期回復を図る一方で、非介護保険売上の拡大を目指しており、具体的には次の重点施策に取り組めます。

- ① レンタル事業における営業効率の向上を企図した地域密着営業の充実と医療系機関との連携強化
- ② 高齢者向けショップの増強による小売の拡大
- ③ レンタル事業における営業基盤を活かした住宅改修事業の強化
- ④ 介護保険制度の導入が予定される韓国における介護福祉用具事業の拡大

(3) 経営基盤強化の取り組み

経営全般にわたる構造改革、およびグループとしてのシナジーの追求により、経営基盤の強化に取り組めます。

- ① 全体最適の観点からの人材の偏在・重複の是正、および戦略事業への再配置
- ② 商品・材料のグローバル調達体制の構築と国内生産体制の再検討
- ③ グループ内の営業拠点の統合、施設の共同利用、業務の統合・再編成、販売チャネルの相互利用などグループ資源の有効活用
- ④ グループ全体の内部統制システムの整備とリスク管理体制の強化

4. 連結数値目標

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
売 上 高	66,600	70,200	74,900
営 業 利 益	3,100	4,100	5,100
経 常 利 益	3,100	4,000	5,000
当 期 純 利 益	1,800	2,100	2,700

以 上